

27年度 バイオマス活用年次計画・実績表

バイオマス名	推進方向と方策	過年度実績(H26)	当該年度計画(H27)				当該年度評価(H27)		次年度目標(H28)	全体目標(28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区(事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
(循環型社会推進課) 生ごみ	クリーンセンター等の設備更新時にエネルギー利用率を高効率化	京都市、木津川市、城南衛生管理組合、乙訓環境衛生組合、宮津与謝環境組合において、平成30年度前後の稼働を目標に順調に建設工事(計画)を実施中	市町村等が、廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設整備を計画(循環型社会形成推進地域計画)。計画に位置付けられた施設整備(ごみ発電施設、有機性廃棄物リサイクル推進施設等)に対し交付金を交付。	循環型社会形成推進交付金【事業課なし】	千円	(京都市) (京田辺市)・・・新規 (木津川市) (城南衛生管理組合) (乙訓環境衛生組合) (宮津与謝環境組合)	-	各事業主体とも平成30年度前後の稼働を目標に、順調に建設工事を実施中。	各事業主体とも平成30年度前後の稼働を目標に、順調に建設工事を実施中。	次年度以降も各事業主体の計画に従い、事業を継続予定。	発生量 242,000t 利用量 213,484t 利用率 88%
	(計画 P22)			国庫・府単 既存・新規	1,634,552 補助金(内国費全額)						
廃食用油	回収活動の先進事例をもとにした拠点拡大	・「バイオディーゼル流通システム技術実証事業」を実施(南丹市・(株)レポインターナショナル)して南丹市、京丹波町、京丹後市、与謝野町の公共施設等に家庭から持ち込まれるてんぷら油を容器(ペットボトル)ごと回収するBOXを30箇所設置 ・てんぷら油回収車両4台をレポインターナショナル京都工場に導入	・京都府下全域でのバイオディーゼル流通拡大に向けた、課題の抽出と供給拠点及び原料集積拠点の設置による新たな流通網を構築。 ・廃食用油の収集拡大に向けた課題の抽出と啓発。 ・車両や利用機械への影響と品質の調査及び中継貯蔵施設での燃料品質の保管劣化の調査。	資源エネルギー庁委託事業【事業課なし】	千円	(南丹市・(株)レポインターナショナル)	廃食用油利用量の数値的な目標設定はしていない	概ね事業計画どおりバイオディーゼル流通システム技術実証事業を終了。今後は、平成28年2月25日に設立した「京都府内市町村バイオディーゼル燃料等普及促進広域連携協議会」を通じて、具体的な取り組みを推進する予定。	廃食用油利用量の数値的な目標設定はしていない	発生量 3,939t 利用量 1,394t 利用率 35%	
	(計画 P23)			国庫・府単 既存・新規	69,342 補助金(内国費全額)						

27年度 バイオマス活用年次計画・実績表

バイオマス名 (担当課)	推進方向と方策	過年度実績 (H26)	当該年度計画(H27)				当該年度評価(H27)		次年度目標 (H28)	全体目標 (28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区 (事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
(水環境汚泥対策課)	下水汚泥のエネルギー利用を推進します。→固形燃料化 (計画 P24)	詳細設計を実施	洛西浄化センターにおける固形燃料化施設の工事に向けて、設備の工場製作を行う。	桂川右岸流域下水道事業【水環境対策課】 国庫・府単 既存・新規	千円 750,000 関連施設を含む全体事業費(内府費250,000)	(京都府)	H29年度運転開始	設備の工場製作を実施 平成29年4月の供用開始に向けて、計画のとおり実施	—	発生量 58,300(t-ds) 利用量 24,000(t-ds)	
	下水汚泥のエネルギー利用を推進します。→バイオガス発電 (計画 P24)	バイオガス発電設備の設置工事	木津川上流浄化センターに汚泥消化タンクの増設の一環として、バイオガス発電設備を設置する。	木津川上流流域下水道事業【水環境対策課】 国庫・府単 既存・新規	千円 72,000 関連施設を含む全体事業費(内府費24,000)	(京都府)	H27年度運転開始	木津川上流浄化センターに消化ガス発電設備が完成、平成27年10月から運転を開始 平成27年10月～平成28年1月末で、発電量 月平均7万Kwh・Co2削減量 約150t(年間目標の40%)を達成	年間予定発電量 約70万Kwh・年間Co2削減量 約365t		
	下水汚泥の緑農地利用・建設資材利用を促進します。→消費者等への積極的な情報提供 (計画 P24)	コンポスト施設導入を検討する和束町へ事例紹介及び意見交換を実施	小規模下水処理場を運営する市町を対象にコンポスト施設導入による農地利用の理解に努める。	国庫・府単 既存・新規	千円 —	京都府市町村	下水汚泥の農地利用の理解	農業集落排水施設のある市町村へ「集排汚泥のリサイクル」に係る冊子を提供 小規模施設単独でコンポスト施設を設置する場合、初期投資に見合った費用対効果が見込めないこともあり進捗していないが、各市町村が小規模施設の統廃合による集約化を検討するタイミングを見計らい、農地利用の理解とともに普及に努める	下水汚泥の農地利用の理解		
	汚泥処理の集約化と有効利用について、地域実情を踏まえ、より効率的な処理・処分の可能性を引き続き検討します。 (計画 P24)	バイオマス産業都市認定申請予定の南丹市へ下水道処理場での複合バイオマス処理を行っている事例紹介及び意見交換を実施	中規模下水処理場を運営する市町を対象に引き続き、集約化及びバイオマス活用手法の情報提供と、実施に向けた事業制度の資料を提供する。	国庫・府単 既存・新規	千円 —	京都府市町村	利活用事例の情報収集及び提供	各市町村担当課長会議等で「バイオマス産業都市選定」に係る資料を提供 バイオマス産業都市の地域選定を受けた南丹市が、28年度新規バイオマス関連事業の導入を検討する契機となった	利活用事例の情報収集及び提供		

27年度 バイオマス活用年次計画・実績表

バイオマス名	推進方向と方策	過年度実績(H26)	当該年度計画(H27)				当該年度評価(H27)		次年度目標(H28)	全体目標(28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区(事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
製材工場廃材 (林務課)	新たな需要先の確保や木質ペレットなどの製造施設の整備を促進 (計画 P24)	無	無	企業の自発的な取り組み【事業課なし】 国庫・府単 既存・新規	千円 -	-	-	H27年度の取組はなかった。 今後の取組拡大を期待するとともに、製材工場等の施設整備の機会を捉えて取組の普及に努める	亀岡市の木材加工工場 で年間900tのペレットを製造	発生量 110,000 t/年 利用量 106,000 t/年 利用率 96%	
	製材工場等が取り組む木質バイオマスボイラ等の導入を促進 (計画 P24)	亀岡市の製材工場が木質バイオマスボイラーを導入	要望地区なし。	木質バイオマス産業創造事業【林務課】 国庫・府単 既存・新規	千円 -	対象:民間事業者等 -	H27年度の取組はなかった。 H28年度以降も継続して支援することで木質バイオマス利用を推進	亀岡市の製材工場 で年間9,110m ³ の工場廃材のチップを利用			
	再生可能エネルギー固定価格買取制度等を利用した、民間企業等の木質バイオマス発電への参入促進 (計画 P26)	無	府内の木質資源や木材関連産業などの実態に適応した木質バイオマス発電の事業化に向けた構想を策定(対象) ・製材工場廃材等	木質バイオマス発電構想策定費【エネルギー政策課】 国庫・府単 既存・新規	千円 5,000 (内府費全額)	京都府内(北部地域) -	府北部の製材工場を候補地として熱電併給プラントのシステム検討を実施	現状を踏まえたシミュレーションを実施した。次年度以降は導入に対して支援を行う予定	検討終了		

27年度 バイオマス活用年次計画・実績表

バイオマス名	推進方向と方策	過年度実績(H26)	当該年度計画(H27)				当該年度評価(H27)		次年度目標(H28)	全体目標(28年度)	
			具体的取組内容	活用事業		実施地区(事業主体)	目標	実績			活動の評価・検証
				事業名	予算額						
林地残材 (林務課)	地域の活性化や雇用の増加につなげるため、民間事業者等でのバイオマス製品の製造施設の整備を促進 (計画 P25)	木質チップ工場の整備	木質チップ製造会社が、原木の収集能力の向上を図るために原木収集機械、運搬機械を導入し、より多くの木質チップの製造・供給を図る。	林業・木材産業等振興施設整備交付金【林務課】 国庫・府単 既存・新規	千円	(株)丹後グリーンバイオ	-	事業中止(事業主体の事情によるもの)	H28年度以降も継続して支援することで木質バイオマス利用を推進	H29目標値(木質バイオマス利用量) 5,943m3	発生量 14,000 t/年 利用量 5,000 t/年 利用率 35%
	温泉施設等が取り組む木質バイオマスボイラー等の導入を促進 (計画 P24)	京丹後市の温泉施設、与謝野町の入浴施設が木質バイオマスボイラーを導入	要望地区なし。	木質バイオマス産業創造事業【林務課】 国庫・府単 既存・新規	千円	対象:市町村、民間事業者等	-	H27年度の取組はなかった。	H28年度以降も継続して支援することで木質バイオマス利用を推進	H29目標値(木質バイオマス利用量) 宇川温泉 515m3 あしぎぬ温泉 436m3	
	府施設における木質バイオマスの率先利用や公共施設等での木質バイオマスボイラー等の導入促進 (計画 P24)	無	産官学連携による協議会を設立し、木質バイオマスボイラー導入指針の策定や専門家による指導助言等を実施する。	木質バイオマス熱利用促進事業【林務課】 国庫・府単 既存・新規	千円 500補助金(内国費全額)	木質バイオマス普及促進協議会(仮称)	バイオマスボイラー導入指針の策定	事業中止(国庫事業の採択要件を満たさなかったことによるもの)	京丹波町木質バイオマスエネルギー活用委員会に参画し、実証モデルの検討を行った。本年度、実施設計を行い、28年度、京丹波町内に木質バイオマスボイラー導入予定	事業廃止	